

2021 年 9 月 27 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

本邦初となるトランジション・リンク・ローンの契約締結について

(川崎汽船株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、川崎汽船株式会社(代表取締役社長:明珍幸一、以下「川崎汽船」)に対して、本邦初となる「トランジション・リンク・ローン(以下「TLL」)」のシンジケートローン契約(以下「本 TLL」)を締結いたしました。

TLL は、気候変動リスクへの対策を検討している企業が、低炭素社会への移行に向けて、長期的な戦略に則った CO2 削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした融資です。金融機関は、借り手のトランジション戦略と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)」を設定し、貸付条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、借入人にトランジション戦略の実現に対するインセンティブを与え、社会における脱炭素化・低炭素化を促進させることを目指すものです。

川崎汽船は、「“K”LINE 環境ビジョン 2050」(※1)の中で、脱炭素化に向けた 2030 年中期マイルストーンとして、「CO2 排出効率 2008 年比 50%改善」「社会の脱炭素化を支える新エネルギー輸送・供給の担い手に」をクライメート・トランジション戦略に掲げています。当該戦略を更に推進すべく、2021 年 9 月 6 日付で「トランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)」(※2)を策定し、2021 年 9 月 27 日付で本フレームワークを基準とした本 TLL を締結しました。なお、川崎汽船は、2021 年 3 月に次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船を対象とした本邦初の資金使途特定型のトランジション・ローンを組成しており(※3)、本件は運転資金を対象とする資金使途不特定型のトランジション・ローン第二弾として組成されました。

なお、本フレームワーク及び本 TLL は、株式会社日本格付研究所(※4)より、国際資本市場協会(以下「ICMA」)(※5)の定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」(※6)、金融庁・経済産業省・環境省の定める「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※7)等の定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、ICMA の定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」並びに環境省の定める「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に準拠する旨の第三者評価を国内で初めて取得しました。また、本 TLL は経済産業省の「令和 3 年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」(※8)のモデル事例として選定されております。

本 TLL の SPTs は、①GHG 総排出量、②トンマイルあたりの CO2 排出量、③第三者評価である CDP 評価の 3 つを設定し、それらすべての SPTs と金利条件をマトリクス的に連動させることで、それぞれのトランジション戦略の実行をコミットする仕組みを構築しています。

KPI	① ファイナンス全期間における毎年の GHG 総排出量 ② ファイナンス全期間における毎年のトンマイルあたりの CO2 排出量 ③ CDP 評価
SPTs	① 2050 年までの 2008 年比▲50%の削減目標を線形補間し各年度目標を設定 ② 2030 年までの 2008 年比▲50%の削減目標を線形補間し各年度目標を設定 ③ A-以上の評価の維持
SDGs	    

当社では、トランジション・ローン等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に向けたお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

<シンジケートローンの概要>

借入人	川崎汽船株式会社
契約締結日	2021 年 9 月 27 日
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	株式会社日本政策投資銀行、当社
トランジション・ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社/株式会社みずほ銀行
組成金額	約 1,100 億円
貸付人	関西みらい銀行、西京銀行、山陰合同銀行、三十三銀行、信金中央金庫、スルガ銀行、中国銀行、栃木銀行、日本政策投資銀行、農林中央金庫、八十二銀行、肥後銀行、百十四銀行、北陸銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行(当社)、山口銀行、横浜銀行、他(五十音順)

以上

(※1)「K”LINE 環境ビジョン 2050 ～青い海を明日へつなぐ～」

<https://www.kline.co.jp/ja/csr/environment/management.html#002>

(※2)「トランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク」

https://www.kline.co.jp/ja/csr/sustainable_finance/main/01/teaserItems1/01/file/Transition%20Linked%20Finance%20Flamework.pdf

(※3)国内初のトランジション・ローン(脱炭素に向けた移行ファイナンス)による資金調達

<https://www.kline.co.jp/ja/news/csr/csr2659168475661371808/main/0/link/210312JA2.pdf>

(※4)株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

(※5)国際資本市場協会(ICMA)

スイスに本部を置く(1969 年設立以来チューリヒ)国際団体。ICMA は世界 60 カ国の発行体、発行市場・流通市場取引仲介業者、アセット・マネージャー、投資家、資本市場インフラ運営者等 500 以上の会員から構成。市場のあらゆるセグメントについて、会員と活発に作業に取組み、規制、市場や、これに関

連して国際債券市場の市場慣行と機能に影響を及ぼす事項を優先課題とし、ICMA の任務は国際債券市場のレジリエンスと良好な機能を促進することとしている。

(※6) Climate Transition Finance Handbook

ICMA が 2020 年に「Climate Transition Finance Handbook」を公表。気候変動緩和のための低炭素社会への移行ファイナンス (Climate Transition Finance) とは、これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達の事例が少なかった CO2 多排出産業が、長期的な戦略に則った CO2 削減の取り組みを行っている場合にこれを支援するサステナブルファイナンスの枠組みの一つ。

(※7) ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)

LMA は欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60 ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※8) 経済産業省第 3 回クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業にかかるモデル性審査委員会

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/climate_transition/003.html